

氏 名 (本 籍)	中 ^{なか} 野 ^の 茂 ^{しげ} 夫 ^お (京 都 府)
学 位 の 種 類	博 士 (都市・地域計画)
学 位 記 番 号	博 甲 第 3054 号
学位授与年月日	平成15年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	社会工学研究科
学 位 論 文 題 目	近代日本における工業系企業の産業基盤整備と都市計画
主 査	筑波大学教授 工学博士 大 村 謙二郎
副 査	筑波大学教授 工学博士 小場瀬 令 二
副 査	筑波大学教授 工学博士 池 田 三 郎
副 査	筑波大学講師 博士 (工学) 藤 川 昌 樹
副 査	筑波大学講師 博士 (工学) 野 中 勝 利

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、近代日本の工業化に関連した産業基盤整備の実態とそれにとまなう都市空間の変容プロセスを、主として物的環境側面から実証的に解明し、工業系企業の産業基盤整備と行政を中心とする都市計画の相互の関連を位置づける目的で研究を行っている。

論文は序章を含めて5章から構成されている。

序章では、課題と分析視角、対象と方法、近代都市研究の現状と課題について論究する中から本研究の都市史・都市計画史研究上の位置づけを行い、工業都市として3類型を取り上げる本研究の意義づけを行っている。

第2章では、在来産業の近代工業化が都市空間の変容にどう関わったかについて、野田醤油株式会社と野田を事例として、産業基盤整備と行政都市計画の関係について分析を加えている。在来型産業として小規模な段階では、野田醸造組合という組合の形でトロッコ軌道の敷設、鉄道誘致、銀行、病院などの施設整備に関わっていたが、大資本化し、野田醤油株式会社が設立されると、会社が主体となって産業基盤整備に多く関与することが明らかにされている。さらにその際、会社経営陣は、野田の行政内の道路整備の諸委員にも就任し、行政都市計画にも影響を及ぼしていることを解明している。

第3章では近代軽工業の発展と都市空間の変容について、倉敷紡績株式会社と倉敷を事例として取り上げ、企業の発展段階と、産業基盤整備、都市計画行政の関係について分析を行っている。確立期における倉敷紡績株式会社（倉紡）は、当初単一工場のみでの事業展開であり、そのための近代都市施設も金融機関、電気、電話と限られたもので、都市化への影響は限定的であった。第一次大戦後の倉紡の拡張期においては、都市内に複数の工場施設を建設し、関連施設、社宅建設も活発に行われ、渋滞する都市交通対策のためにも、全面的道路網整備に迫られるようになった。この時期の、名望家的経営者である社長大原孫三郎のリーダーシップと内務省の都市計画技術官、直木倫太郎の倉敷市都市計画への関与が明らかにされ、地方財政基盤が脆弱な自治体においては、道路網整備について、企業の側から工事指定寄付、費用負担を前提とした入札、自己負担施行による道路の寄付などの手段を用いてより積極的に関与していった事情が解明されている。しかし、昭和初期の大恐慌以降、倉紡は移行期に入り、徹底した合理化に迫られ、本社を移転するなど倉敷との関係は疎遠になる事情が、明らかにされている。さらに、この時期、地方都市でも都市計画法による制度都市計画が確立され、戦後の工場誘致型地方都

市政策の萌芽が見られるようになった事情も示されている。

第4章では重化学工業の成立と都市空間の変容について、日立製作所と日立を事例として取り上げ、日立製作所の誕生と旧日立・助川町の変容、戦時体制化における日立製作所の膨張と日立の空間変容について、企業の発展段階と対応した形で、分析・考察を行っている。久原財閥系の日立高山の機械修理工場から出発した日立製作所は、日立鉱山の整備した産業基盤に依存する形で事業規模を拡大し、当初は、日立・助川の産業基盤整備に直接関わることは少なかった。しかし戦時体制化に入り、軍需拡大にともなう日立製作所の飛躍的拡大とともに状況は大きく変わった。この時期、工場施設は国策の下で市町村レベルを超えて配置されるようになり、日立製作所は莫大な寄付を行いつつ、産業基盤としての都市基盤整備を要求していった事情が、具体的に解明されている。

第5章は結論の章として、先行する3章の事例分析を通じて明らかになった工業系企業の産業基盤整備と地方都市の都市計画行政の関係を一般化して整理を行っている。すなわち、①在来産業：家族的経営、②近代軽工業：株式経営、③重化学工業：財閥経営の経営規模の拡大、大資本化により都市基盤整備との関わり、地方都市の都市計画行政の関与が変化していることが示される。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、従来の都市計画史研究で取り上げられることの少なかった地方都市における工業化と都市空間の変容、都市計画行政の関係について、野田・倉敷・日立の戦前期までの事情を具体的、実証的に明らかにした研究として高く評価できる。取り上げた都市の選定方法、類型化も適切であり、戦前期の地方都市の工業化と都市空間整備の関係についての一般化の示唆を与えるのに成功している。特に本研究の特色は、議会の議事録をはじめとする一次資料を博搜、分析して、当時の状況を明らかにした点であり、今後の都市計画史研究にとっても有力な方法の一つといえる。ただし、本研究でも挙げているように、対象とした時期の都市住民についての分析考察、また都市計画行政に担い手については、必ずしも調査、考察が及んでいない点は今後の課題である。また、この都市計画史研究を現代の都市、とりわけ地方都市が抱える問題と結びつける方法、視点が求められる。これらの課題を含みつつも、本研究は、都市計画史研究としてきわめて優れた成果を収めており、史料操作、論理展開の点でも著者の力量はきわめて高いものがある。

以上、本研究で得られた新たな知見、成果からみて、本論文は博士（都市・地域計画）ための学位請求論文として十分な水準に達していると判断できる。

よって、著者は博士（都市・地域計画）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。